

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成13年12月

株式会社あおぞら銀行

## 【 目次 】

	ページ
( 概要 ) 経営の概況	
1. 13 / 9 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	2
(2) 経営合理化の進捗状況	5
(3) 不良債権処理の進捗状況	6
(4) 国内向け貸出の進捗状況	7
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	8
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	9
( 図表 )	
1. 収益動向および計画	10
2. 自己資本比率の推移	12
5. 部門別純収益動向	15
6. リストラ計画	17
7. 子会社・関連会社一覧	18
10. 貸出金の推移	20
12. リスク管理の状況	21
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	26
14. リスク管理債権情報	27
15. 不良債権処理状況	28
16. 不良債権償却原資	29
17. 当期中の倒産先	30
18. 評価損益総括表	31
19. オフバランス取引総括表	33
20. 信用力別構成	33

## (概要) 経営の概況

### 1. 13/9月期決算の概況

#### イ. 資産、負債ならびに資本の状況

平成13年9月期の総資産は、特別公的管理終了後のバランスシート再構成の過程で資金の効率的な運用に努めた結果、平成13年3月期より3,301億円減少し、期末残高は5兆8,449億円となりました。

貸出金は、正常先資産の積み上げにより期中5,404億円増加し、期末残高は3兆6,324億円となりました。有価証券は期中42億円増加し、期末残高は7,319億円となりました。

A L Mの一環として負債調整を行ったことから、債券は期中3,782億円減少し、期末発行残高は2兆944億円となりました。また、預金・N C Dは期中64億円増加し、期末残高は1兆7,854億円となりました。

資本勘定は期中78億円増加し、期末残高は4,675億円となりました。

#### ロ. 収益の状況

平成13年9月期の収益の状況につきましては、貸出の順調な伸びや過去に発行した高利の債券の振替り等による資金利益の改善を主因に、業務粗利益は308億円の実績となりました。また、経費につきましては、一層の抑制に努めた結果、195億円となりました。

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は114億円となり、一般貸倒引当金の取崩益61億円の計上により、業務純益は175億円となりました。経常利益は74億円、中間利益は85億円となりました。

### (参考) 14/3月期通期の見通し(単体ベース)

	平成14年3月期見込み
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	240億円
経常利益	180億円
当期利益	180億円

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 業務の概況

弊行は、新しい時代の要請に応えるユニークな金融サービスの提供により、顧客満足度の向上を図るとともに、適正なリスクリターンの運営を構築することによりROEの向上を目指しております。

弊行では、新銀行としての当初2～3年を営業基盤および資産・負債構造の再構築を図る期間と位置付けております。従来より培ってきた弊行のノウハウ・商品サービス機能の強化、ソフトバンク株式会社他の共同出資者が持つ優れたノウハウや営業基盤の活用、顧客の相互紹介の活発化が新たな取引に結びついております。また金融に限らず広く他業態のノウハウを活用することで、個々のお客様のニーズに対して的確な金融商品やサービスを提供し、中長期的な観点からお客様の成長・発展を積極的にサポートしていく体制をより一層強化しております。

具体的には、事業法人のお客様に対しては、既存のお客様はもとより、新たな健全な資金需要に積極的に対応してきておりますが、日本経済の活力の源泉である中堅・中小企業、新しい産業の創造主である起業直後・成長初期段階のいわゆる成長志向企業、日本経済をリードする大企業など、お客様の置かれた状況に応じた的確にサポートできる新たな高付加価値業務（アドバイザリー業務、インベストメントバンク業務など）をより一層強化することにより、顧客基盤をさらに拡充し、その取引内容をさらに深めてまいりたいと考えております。

金融法人のお客様に対しても、従来の金融債取引に加え、サービサー業務、各種アドバイザリー業務、各種運用商品のご提供を通じた“Bank for Banks”業務を弊行の主軸業務と位置付け、既にお客様のニーズにお応えする多種多様なサービスを提供しておりますが、さらなる充実を図ってまいりたいと考えております。

個人のお客様に対しましては、店舗網を活用した専門性の高いアドバイザリーサービスに加え、テレフォンバンキング等のリモートチャネルの活用による効率調達を進めております。また、税制特例に着目した「資産再生手助けローン」をはじめ、今後も特色のある個人向け商品の発売を予定しております。

弊行は、こうした新たな商品・サービスを提供していくことにより、顧客基盤の回復および拡充を図ってまいりましたが、その取引内容をより一層深めてまいりたいと考えております。

## ロ．新たなビジネスモデルへの取組

### <新興企業に対するファイナンス業務>

弊行は「日本初のベンチャーバンク」として、13年4月以降を本格稼働と位置付け、新興企業向け投融資業務を積極的に行いましたが、投融資判断にあたっては、未公開企業のファイナンス市場自体の低迷等を勘案し、慎重な運営を心掛けました。

新興企業向け投資は、弊行連結子会社のベンチャーキャピタルである、あおぞらインベストメント株式会社が管理・運営する投資ファンドから、成長力のある新興企業並びに有力なプロジェクトへの支援を積極的に行っています。

弊行独自のベンチャーファイナンスへの取組みとして推進している、プロジェクト・ファンド組成による事業展開サポートについては、企業の店舗展開を支援するファンド、ゲーム・アニメ・映画・音楽・出版等のエンターテインメント向け投資ファンドの組成など、新しいファイナンス・スキームの開発にも注力しています。

新興企業向け融資は、企業の成長性を評価し、お客様のニーズを掘り起こしながらハンドメイドの商品設計に勤めています。

また、会計制度変更、長引く景気低迷等により、今後企業のリストラクチャリングがより一層進展すると思われますが、これをビジネスチャンスと捕らえ、パイアウト業務の本格的取組みを開始します。

さらに、米国シリコンバレーバンクと13年4月に業務提携契約を締結し、13年9月にシリコンバレーバンク本店にジャパンデスクを設置し、弊行の行員を常駐させて、日米クロスボーダー案件取組み、ベンチャー企業向けコンファレンスの共同開催等、積極的に推進する予定です。

### <ノンリコースファイナンス>

近年、法制度整備の進展や外資系を始めとする投資家の多様化により、不動産の利用と所有を分離したスキーム、キャッシュフローを重視した分析による不動産ノンリコースファイナンスが急速に普及してまいりました。

弊行では以前より不動産証券化に取り組んできましたが、昨秋より営業基盤・ネットワークを利用した案件組成に本格的に取り組んでおります。

### <リカバリーサポート>

過大投資や業況低迷、銀行との関係変化等により、業暦の古い企業含め法的倒産手続きは増加し、透明な処理・再生手続きが行われるようになってきております。また外資系等

プライベートエクイティファンドの台頭により、所謂マネジメントバイアウト等の企業再生手法も一般化してまいりました。

これらはM & Aアドバイザーと、旧来の銀行取引団に限らない資金供給者を必要としており、弊社もノウハウや審査力等を持つ銀行の一つとして、これに取り組んでおります。

#### <ストラクチャードファイナンス>

ここ数年でシンジケートローンは大企業から中堅企業や地方の企業へと急速に普及いたしました。弊行は株主でもある地域金融機関と共同で組成するなどの特色をもって当業務に取組み、実績をあげております。

一方、バランスシートのスリム化、調達コスト低減といったメリットのある手形売掛金、その他金銭債権等の証券化においても、子会社あおぞら信託銀行において積極的に取組み、多くのお取引先のニーズにお応えしております。

#### 八．株主とのシナジー

主要株主とのシナジーにつきましては、弊行と株主顧客基盤との接点発掘、業務展開を図ってまいりましたが、株主からの顧客紹介による中堅・中小企業への融資案件も相当数積み上がっております。

一方で、地域金融機関向けB 2 Bビジネスポータル会社「ブループラネット社」の立上げ、天候デリバティブの紹介やノンリコースファイナンスなどの金融サービスの提供など、各部門でのシナジー追求も並行して行っております。また、以下で説明する「あおぞらクラブ」においても主要株主と連携し、コンテンツの充実に努めております。今後もさらに主要株主とのシナジー効果を高め、特徴ある営業展開を図ってまいります。

「あおぞらクラブ」は平成13年7月より会員専用サイトによるサービスを開始いたしております。「あおぞらクラブ」では弊社グループに加えて、主要株主であるソフトバンク・オリックス・東京海上火災保険3社の有する多様な機能やノウハウを活用した各種経営情報を、インターネット上の会員専用画面を用いて提供し、会員の皆様の経営課題に対し最適な解決方法を提案いたします。また、「ブループラネット社」のサービスも活用しながら会員間の効率的な情報交流の場をご提供しております。会員の皆様にビジネスチャンスを広げていただきながら、弊社のみならず会員全てが経営課題解決のパートナーとなることを目的としており、結果的に弊行の顧客基盤が拡大していくものと考えております。

## 二．子会社・関連会社の状況

平成 13 年 9 月末の清算中の会社を除く子会社・関連会社の収益等の状況は図表 7 の通りであり、引続き経営の健全性の確保を図ってまいります。

懸案である赤字会社に関し、あおぞら信託銀行については受託資産の増強等により、通期では黒字転換の見込みとなっており、また、あおぞら情報サービスは今中間期で赤字となりましたが、これは主に会計基準の変更によるもので、通期では黒字の見込みとなっております。

なお、その他経営合理化の具体策として、あおぞら総合研究所の調査業務を弊行に移した後に同社をあおぞらインベストメントに吸収合併させたことによる発展的解消、及びあおぞらアセットマネジメントの抜本的な経営の見直しを目的とした、ソフトバンクインベストメントへの当社株式（発行済株式の 70%相当）売却の 2 点を平成 13 年 6 月に実施致しました。またシステム関連の子会社である東洋計算センター、エヌシーエス関西及び九段ソフテックの三社を経営効率化の観点から平成 13 年 10 月に合併しております。

### （ 2 ）経営合理化の進捗状況

#### イ．人事政策

弊行では、管理職層ならびに組合員層の行員に対して「年俸制」を導入しておりますが、組織全体の更なる活性化を図るため、また、個々人のより一層の活躍を期待するため、人事制度改革を推進しております。

6 月に発足した“人事制度改革”グループでは、経営・組織のあり方を含めて検証し、「弊行のあるべき姿を人事制度によって明らかにし更なる改革や飛躍につなげる」ため、来年 4 月には新しい人事制度を導入する計画としております。

一方、機動的な人事異動や外部市場を意識した採用活動、公正かつ納得性のある人事評価、人材育成・開発を行うため、現場主義を積極的に進めてまいります。

#### ロ．人員

人員数（事務職員と海外現地職員の合計）につきましては、平成 13 年 9 月末で 1,500 名となり、平成 14 年 3 月期の計画水準に達しつつありますが、新卒・中途採用を継続的に進める一方で、人員構成の歪みの是正とセカンドライフ支援を目的として早期退職制度を

実施いたしました。

引き続き人材配置・活用の効率化を進めてまいりますが、中長期的には人員 1,600 名程度の業務運営体制を目指し、将来のコア人材やプロフェッショナル人材の確保ならびに組織活性化を図るため積極的な採用活動を進めており、継続推進する方針です。

## 八．人件費

平成 13 年 9 月期の人件費は総額 79 億円となりました。平成 14 年 3 月期につきましては、退職給付会計の影響（数理差異償却が今期分 2 億円発生）もあり前期人件費とほぼ同水準で計画しております。給与・報酬につきましても、人員数の減少、人員構成の歪みの是正により、平成 14 年 3 月期は計画通りの着地となる見込です。

## 二．営業経費・物件費

営業経費については、賃借店舗（本店を含む）に係わる不動産賃借料の引下げや、店舗の移転、店舗の保守管理の見直し等による店舗コストの削減を進めたほか、経費支出の見直し・効率化を推進した結果、平成 13 年 9 月期の営業経費は 195 億円となり、当初見込を下回りました。

### （ 3 ）不良債権処理の進捗状況

平成 13 年 9 月期の不良債権処理額は、総額 101 億円となりました。主な内訳は、個別貸倒引当金繰入 87 億円、貸出金償却 9 億円となっております。なお、一般貸倒引当金につきましては、積極的に正常先への貸出を行なう一方で、要注意先以下の債権回収を進めたことで、61 億円の取り崩しとなっております。

平成 13 年 9 月期の、金融再生法に基づく開示債権における、要管理債権以下の残高は、6,894 億円であります。大口取引先の業況悪化や、貸出条件緩和債権の判断をより保守的に行なったこと等により、新たに要管理先以下となった債権額が約 800 億円ありましたが、積極的に処理を進め、平成 13 年 3 月期との比較では 96 億円の増加に止まりました。その結果、要管理債権以下の残高の総与信残高に占める比率は、平成 13 年 9 月期におきましては、平成 13 年 3 月期の 21.7%から、18.6%に低下しております。



(参考)不良債権比率、与信費用比率

不良債権比率(リスク管理債権/貸出金未残)は、平成13年3月期に単体ベースで21.7%でしたが、平成13年9月期には18.9%に低下しております。

与信費用比率(不良債権処理額/貸出金平残)は、単体ベースで平成13年3月期は1.17%、平成13年9月期は0.115%となっております。

#### (4)国内向け貸出の進捗状況

平成13年度上期における国内貸出(実勢ベース<インパクトローン除く>)は平成13年度通期純増計画3,563億円に対して上期純増実績5,480億円、計画対比1,917億円(うち中小企業向け通期純増計画350億円に対して上期純増実績771億円、計画対比421億円)となり、上期において既に通期計画を大幅に上回る実績をあげております。13年度下期につきましても、貸出の通期純増計画の達成を確実なものとするため、引続き注力してまいりたいと考えております。

弊行は中堅・中小企業を含めた健全な借り手の資金調達の円滑化のため、適切な資金供給に努めるとともに、顧客ニーズをより一層木目細かく的確に把握し、迅速に対応してまいります。

具体的には、間接部門における事務合理化を推進し人的資源を営業部門へシフトすることによる営業要員の拡充、また営業部門における事務合理化により営業要員を事務から解放していくことで、中小企業を含めたお取引先および新規先との接触頻度を高めてまいります。

また、お取引先、特に中小企業の顧客ニーズに迅速に対応するために営業第一線の課題解決能力を高めるための研修等を実施するとともに、多様なリスクプロファイルに対応できる企業格付と貸出条件毎の信用リスク評価を組み合わせた案件格付制度を平成13年10月より導入いたしました。この案件格付制度の導入により弊行における信用リスクに関する価値判断基準が明確化され、営業第一線での与信判断スピードの向上、案件組成の交渉力の向上を進め、自律的な営業展開が可能となるような営業体制を進めており、さらには権限委譲を進展させることでより一層のスピード感ある営業展開を図ってまいりたいと考えております。

## (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

### 配当政策の状況

利益の積み上げによる内部留保の蓄積を図り、本優先株式の消却財源を確保するとともに、将来の収益拡大につながる分野への経営資源の投入やIT投資の拡充に備えることを最優先に考えており、普通株主への配当については、平成13年3月期に続き、平成13年9月期の中間配当を見送っております。なお、優先株式については、現金融環境を勘案し、平成13年9月期の中間配当を見送り、平成14年3月期に年間配当全額を実施させていただく方針です。

### 今後の考え方

本優先株式への安定配当及び、利益による早期消却を目指すこと並びに銀行の公共性、健全性の観点から、当面は内部留保による財務体質の強化を優先させるとともに、収益の状況の安定性や株主への適正な利益還元の観点等を慎重に検討の上、普通株主への配当の可否を判断してまいります。

<配当について> (平成13年8月公表「経営の健全化のための計画及び同計画の履行状況に関する報告書」より引用)

普通株式の配当については、以下の通りとします。

弊行は、以下の条件を満たす場合に限り、必要に応じて修正された経営健全化計画を提出し、審査を求めることができるものとします。

条件1 強制転換までに十分な消却財源が確保され、かつ普通株式の配当を行っても将来の消却財源の確保に支障が生じないと認められる合理的な経営健全化計画であること。

条件2 普通株式の配当利回りについては、優先株式の配当利回りを上限とすること。この場合、弊行の普通株式の配当利回りは、新規株式公開前は平成12年9月にソフトバンク・グループが引き受けた普通株式の発行価格を基準に計算し、新規株式公開後はその時点の市場価格を基準に計算するものとする。

条件3 その時点において有効な経営健全化計画における当該年度の当期利益が確保されない場合(その時点において有効な経営健全化計画における累積的な利益が確保されない場合を含む。)には、配当を行わないこととする。

なお、経営健全化計画に普通株式の配当を行うことが記載されている場合であっても、配当する年度において有効な経営健全化計画における当該年度の当期利益が確保されない場合（その時点において有効な経営健全化計画における累積的な利益が確保されない場合を含む。）には、当該年度の配当は行わないこととします。

その時点において有効な経営健全化計画に特定の年度に関する普通株式の中間配当または通年の配当についての規定がない場合、弊行は、当該年度の実際の利益及び当該年度までの累積的な利益がその現行の経営健全化計画に定める水準を超えている場合に限り（条件2に定める利回りの上限を超えない範囲内で）当該年度に関する普通株式の配当を支払うことができるものとし、但し、強制転換までに十分な消却財源が確保され、かつ普通株式の配当を行っても将来の消却財源の確保に支障が生じないと認められる場合に限るものとし、

#### （6）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

##### < 機関銀行化防止について >

弊行では、平成12年8月3日付金融再生委員会・金融庁発表の「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）」に適切に対応し、銀行の健全性が損なわれないよう、経営の独立性の確保、事業親会社等の事業リスクの遮断等を行い、機関銀行化を回避しております。

機関銀行化回避のため、事業親会社等出身でない取締役と監査役により構成される「特別監査委員会」は、昨年9月の設置以来ほぼ毎月1回のペースで開催されており、今年4月以降も9月末までに6回開催されております。同委員会では、運営細則の制定、事業親会社等に対する行内信用格付付与、事業親会社等グループ向け与信、および事業親会社等グループとの各種取引についての監査等を行っております。

今後につきましても、今後施行される銀行法および関連規定の改正内容につき、必要に応じて適切な対応をとってまいります。

(図表1-1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	93,591	69,076	56,538		58,300
貸出金	60,190	34,755	34,358		32,700
有価証券	14,598	10,118	6,926		7,100
特定取引資産	1,367	2,248	4,563		5,800
繰延税金資産<未残>	-	93	93		93
総負債	94,212	67,687	51,728		53,700
預金・NCD	29,161	24,084	17,797		18,900
債券	42,636	28,966	22,171		21,300
特定取引負債	45	85	149		1,800
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	-	4,597	4,675		4,758
資本金	3,531	4,198	4,198		4,198
資本準備金	1,140	333	333		333
利益準備金	-	-	4		4
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	-	12		0
剰余金	4,672	66	128		223
(収益)					
業務粗利益	195	567	308		640
資金運用収益	1,778	1,099	460		970
資金調達費用	1,659	577	171		385
役員取引等利益	29	30	14		18
特定取引利益	1	31	3		30
その他業務利益	47	16	9		8
国債等債券関係損( )益	39	12	12		-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	237	167	114		240
業務純益	310	713	175		240
一般貸倒引当金繰入額	546	545	61		0
経費	432	400	195		400
人件費	162	160	79		160
物件費	247	226	108		229
不良債権処理損失額	744	958	101		60
株式等関係損( )益	721	1,283	3		-
株式等償却	764	12	-		-
経常利益	1,137	989	74		180
特別利益	1,558	84	3		-
特別損失	451	153	1		-
法人税、住民税及び事業税	30	17	0		-
法人税等調整額	-	93	9		-
税引後当期利益	-	996	85		180
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	55	36		186
配当金	-	19	-		35
1株当たり配当金(普通株式)	-	-	-		-
配当率(第四回優先株式)	-	1.00%	-		1.00%
配当率(第五回優先株式)	-	1.24%	-		1.24%
配当性向	-	1.86%	-		19.44%
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.20%	1.97%	1.84%		1.94%
貸出金利回(B)	1.57%	2.09%	1.98%		2.15%
有価証券利回	1.42%	1.81%	1.56%		1.01%
資金調達原価(C)	2.42%	1.61%	1.68%		1.84%
預金利回(含むNCD・債券)(D)	1.36%	0.85%	0.71%		0.76%
経費率(E)	0.59%	0.74%	0.96%		1.00%
人件費率	0.22%	0.29%	0.38%		0.39%
物件費率	0.34%	0.41%	0.53%		0.57%
総資金利鞘(A)-(C)	0.22%	0.36%	0.16%		0.09%
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.39%	0.49%	0.30%		0.40%
非金利収入比率	38.52%	7.94%	6.39%		8.55%
ROE(一般貸倒引前業務純益/資本勘定<平残>)	-	12.03%	4.71%		5.13%
ROA(一般貸倒引前業務純益/総資産<平残>)	0.33%	0.24%	0.40%		0.41%

(注1)一般貸倒引当金繰入額には、オフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含む。

(注2)不良債権等処理額は、特別損益計上分を除く。

(注3)12/3月期実績のROAは以下の計算による。

ROA(業務純益/総資産&lt;平残&gt;)

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模)<未残>					
(億円)					
総資産	83,463	61,637	58,334		55,000
貸出金	41,025	30,895	36,285		34,400
有価証券	10,732	7,215	7,258		6,900
特定取引資産	2,186	5,658	5,533		6,000
繰延税金資産	-	96	98		96
少数株主持分	7	3	3		4
総負債	83,443	57,025	53,651		50,226
預金・NCD	26,210	17,714	17,650		19,900
債券	37,094	24,794	21,019		17,900
特定取引負債	1,366	1,832	1,861		1,800
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-		-
資本勘定計	12	4,609	4,679		4,770
資本金	3,531	4,198	4,198		4,198
資本準備金	1,140	333	333		333
再評価差額金	-	-	-		0
その他有価証券評価差額金	-	-	12		0
連結剰余金	4,659	65	132		239
自己株式	-	0	0		0

(収益)					
(億円)					
経常収益	2,239	2,757	555		1,050
資金運用収益	1,741	1,081	455		885
役務取引等収益	33	33	24		40
特定取引収益	22	31	6		20
その他業務収益	74	40	28		35
その他経常収益	369	1,572	41		70
経常費用	3,365	1,767	475		860
資金調達費用	1,630	568	172		295
役務取引等費用	4	4	3		5
特定取引費用	2	-	10		15
その他業務費用	41	51	19		35
営業経費	431	399	198		400
その他経常費用	1,256	744	75		110
貸出金償却	22	302	9		
貸倒引当金繰入額	17	22	26		60
一般貸倒引当金繰入額	547	554	61		
個別貸倒引当金繰入額	563	576	87		
経常利益	1,126	990	79		190
特別利益	1,567	84	3		0
特別損失	464	155	1		0
税金等調整前当期純利益	22	920	81		190
法人税、住民税及び事業税	26	23	5		4
法人税等調整額	-	96	10		0
少数株主利益	2	10	1		1
当期純利益	1	983	86		185

(注1)14/3月期見込みについては現時点での見込計数を記載。

(注2)個別貸倒引当金繰入額は、特別損益計上分を除く。

(注3)一般貸倒引当金繰入額は、12/3月期実績および13/3月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含まない。13/9月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含む。

(図表2) 自己資本比率の推移

(単体)	国内基準			備考	(億円)
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績		14/3月期 計画
資本金	2,913	4,198	4,198		4,198
うち普通株式	2,358	1,477	1,477		1,477
うち優先株式(非累積型)	555	2,720	2,720		2,720
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	-	333	333		333
利益準備金	-	4	4		11
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	3,526	38	122		181
その他	-	13	4		-
Tier 計	614	4,586	4,662		4,723
(うち税効果相当額)	(-)	(93)	(93)		(93)
優先株式(累積型)	618	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	203	69	75		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	260	215	227		238
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,081	284	302		238
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	1,081	328	245		203
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	1,081	328	245		203
Tier 計	-	611	547		441
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	-	5,197	5,209		5,164
					(億円)
リスクアセット	41,578	34,414	36,348		38,100
オンバランス項目	40,518	34,048	35,542		37,650
オフバランス項目	1,060	366	807		450
その他(注)	-	-	-		-
					(%)
自己資本比率	-	15.10%	14.33%		13.55%
Tier 比率	-	13.32%	12.82%		12.39%

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)	国内基準			(億円)	
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
資本金	2,913	4,198	4,198		4,198
うち普通株式	2,358	1,477	1,477		1,477
うち優先株式(非累積型)	555	2,720	2,720		2,720
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	-	333	333		333
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
為替換算調整勘定	-	13	4		-
剰余金	3,523	46	132		204
その他	7	3	3		4
Tier 計	602	4,594	4,670		4,739
(うち税効果相当額)	(-)	(96)	(98)		(96)
優先株式(累積型)	618	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	203	69	75		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	260	215	227		239
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,081	284	302		239
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	1,081	328	245		203
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	1,081	328	245		203
Tier 計	-	611	547		442
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	1	2		1
自己資本合計	-	5,204	5,215		5,180
					(億円)
リスクアセット	41,535	34,380	36,303	1	38,200
オンバランス項目	40,474	34,013	35,496	1	37,750
オフバランス項目	1,061	366	806	1	450
その他(注1)	-	-	-		-
					(%)
自己資本比率	-	15.13%	14.36%		13.55%
Tier 比率	-	13.36%	12.86%		12.40%

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額

(注2)状況説明用は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

( 図表 2 ) 別紙

- 1 「リスクアセット」が13 / 3月期比1,923億円増加しております。  
このうち、「オンバランス項目」の+1,483億円は、貸出金、有価証券、特定取引勘定等の増加とコールローン、預け金等の減少の結果であり、資金運用構成が変化したことによるものであります。  
また、「オフバランス項目」の+440億円は、支払承諾及び長期コミットメントが増加したことによるものであります。



(図表5 - 1) 部門別純収益動向

(単位:億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績
国内銀行部門		
粗利益	122	484
資金利益	101	472
手数料	27	30
その他	6	18
経費	381	352
経費控除後利益	259	131
市場部門		
粗利益	26	47
経費	29	27
経費控除後利益	2	21
その他		
粗利益	47	37
資金利益	11	33
手数料	2	0
その他	56	4
経費	22	21
経費控除後利益	25	16
合計		
粗利益	195	567
経費	432	400
経費控除後利益(注)	237	167

(注) 一般貸倒引当金繰入考慮前

( 図表 5 - 2 ) 部門別純収益動向

( 単位 : 億円 )

	1 3 / 9 月期 実績	備考	1 4 / 3 月期 見込み
バンキング部門			
粗利益	203		431
資金利益	206		429
役務等	2		2
新興企業部門			
粗利益	1		1
資金利益	1		1
役務等	0		0
投資銀行部門			
粗利益	24	1	49
資金利益	12		25
役務等	12		25
マーケット部門			
粗利益	2	2	14
資金利益	0		1
役務等	3		13
A L M ・ その他部門			
粗利益	82		145
資金利益	70		138
役務等	12		7
粗利益計	308		640

- 1 大口案件の成約もあり、1 3 / 9 月期は当初の計画を上回る実績
- 2 自己勘定トレーディングの不振により、1 3 / 9 月期は若干の損失を計上

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	9(-)	17(14)	17(13)		17(13)
うち取締役((内)は非常勤) (人)	6(-)	13(11)	13(10)		13(10)
うち監査役((内)は非常勤) (人)	3(-)	4(3)	4(3)		4(3)
従業員数(注) (人)	1,766	1,586	1,500		1,500

(注) 事務職員と海外現地職員の合計。在籍出向者を含み、執行役員、技術職員、嘱託、パート、派遣社員を除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
国内本支店(注1) (店)	18	17	17		17
海外支店(注2) (店)	1	1	1		1
(参考)海外現地法人 (社)	6	2	2		1

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチ、拡大専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く  
内1社清算手続中

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	16,230	16,007	7,855		16,000
うち給与・報酬 (百万円)	10,970	9,261	4,552		9,000
平均給与月額 (千円)	428	437	438		445

(注) 平均年齢 37.0歳 (平成13年9月末)

## (役員報酬・賞与)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
役員報酬・賞与(注) (百万円)	153	145	83		200
うち役員報酬 (百万円)	153	145	83		200
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	20	28		28
平均役員退職慰労金 (百万円)	-	4	7		7

(注) 人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

尚、14/3月期は役員数、常勤役員構成が13/3月期より変更されたため、13/3月期実績より増額して見込んでおります。  
13/9月期は、通年ベースに引き直した額を計上しております。

## (物件費)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
物件費 (百万円)	24,650	22,566	10,850		22,900
うち機械化関連費用(注) (百万円)	6,975	6,445	3,111		6,600
除く機械化関連費用 (百万円)	17,675	16,121	7,739		16,300

(注) リース等を含む実質ベースで記入。

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧

( 単位 : 億円 )

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち申請行出資分	経常利益(百万円)	当期利益(百万円)	連結又は持分法の別
あおぞら債権回収株式会社	平8/6	石川 力	債権管理回収業務	平13/9	41.7	15.0	15.0	12.5	3.7	684	369	連結
あおぞらインベストメント株式会社	平3/5	中谷 行道	ベンチャーキャピタル業務	平13/9	26.8	21.0	20.0	4.1	0.2	362	243	連結
あおぞら情報システム株式会社	昭42/4	永木 史郎	情報処理サービス業務	平13/9	27.1	3.5	3.5	13.2	1.5	-61	-38	連結
あおぞらコンピュータ株式会社	平3/4	杜塚 裕二	コンピュータ運用業務	平13/9	3.3	1.9	1.9	0.8	0.0	-0	1	連結
The Nippon Credit Bank (Curacao) Finance N.V.	昭53/10	田辺 雅樹 他 2 名	その他金融業務	平13/6	62.0 百万 \$	-	-	1.6 百万 \$	0.2 百万 \$	0.0 百万 \$	-0.1 百万 \$	連結
あおぞらアセットマネジメント株式会社	昭61/8	横山 直樹	投資顧問業務・投資信託委託業務	平13/9	2.7	1.3	-	1.0	0.9	-119	-69	持分法

( 注 1 ) 13/9 中間期連結決算において対象とされた子会社・関連会社。但し、清算手続中の会社 1 社 ( The Nippon Credit Bank ( Curacao ) Capital, N.V. ( in liquidation ) )、連結上の重要性及び持分法の適用に係る重要性の判定において、持分法非適用非連結子会社として判断された 8 社 ( エヌ・シー・エム・インベストメント、タダノインベストメント、カルナック、エイ・ティー・インベストメント、エイ・エイチ・ティー・インベストメント、ネットラスト、ブルーブラネット、ジェイボック )、及び持分法非適用関連会社として判断された 1 社 ( Vietnam International Leasing Company Limited )、並びに申請行の与信額が 1 億円以下の会社 ( あおぞらビジネスサービス、東洋計算センター、エヌ・シー・エス関西、九段ソフテック ) は、一覧表の記載から除外しております。

( 注 2 ) 経常損失を計上の会社はもとより、弊行グループ各社のミッションについては、本体のビジネス戦略の推進と本体業務機能の効率性の観点から鋭意見直し中にあり、お客様のニーズと市場環境に応じた各社事業分野・領域の組み替え、再編等を適切に行ってまいります。なお、あおぞら信託銀行は通期で黒字転換見込み、また、あおぞら情報システムの今中間期の赤字は、主に会計基準の変更によるもので、通期では黒字を見込んでおります。あおぞらアセットマネジメントに

については、下記の通り、資本構成の見直しによる抜本的な経営見直しに着手した直後であり、鋭意改善策を進めております。同社は弊行関連会社の中では唯一運用受託を業とする会社であり、引き続きグループ全体でのメリット獲得に努めてまいります。

(注3) 経営効率化の観点から、平成13年6月に以下の2点を実施しました。

赤字であったあおぞら総合研究所のあおぞらインベストメントへの合併による実質的清算  
あおぞらアセットマネジメントの抜本的な経営見直しを目的とした、ソフトバンクインベストメントへの当社株式(発行済株式の70%相当)売却

また、同様の観点から、子会社である東洋計算センター株式会社、九段ソフテック株式会社及びエヌ・シー・エス関西株式会社の3社は平成13年10月に合併しております。

存続会社 東洋計算センター株式会社(あおぞらソフトウェア株式会社に社名変更)

( 図表 10 ) 貸出金の推移

		12/9月末 実績 (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)	未平比率 (注2)	14/3月末 計画 (注4)	備考
国内貸出	イバクローンを含むベース	30,650	30,674	36,076	106%	34,038	
	イバクローンを除くベース	30,628	30,654	36,060	106%	34,038	
中小企業向け貸出 (注1)	イバクローンを含むベース	11,629	10,829	11,606	104%	11,100	
	イバクローンを除くベース	11,607	10,810	11,590	104%	11,100	
うち保証協会保証付貸出		0	0	2	108%	-	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		281	265	255	100%	215	
うち住宅ローン		197	182	170	96%	150	
その他		18,741	19,581	24,215	107%	22,723	
海外貸出(注3)		213	245	248	107%	245	
合計		30,684	30,920	36,324	106%	34,283	

( 同 実勢ベース&lt;下表の増減要因を除く&gt;

		12/9月末 実績 (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)+(C)+(D)	14/3月末 計画 (注4)	備考
国内貸出	イバクローンを含むベース	39,398	40,275	45,751	43,818	
	イバクローンを除くベース	39,376	40,255	45,735	43,818	
中小企業向け貸出 (注1)	イバクローンを含むベース	19,484	19,453	20,221	19,784	
	イバクローンを除くベース	19,462	19,434	20,205	19,784	

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業 飲食業 サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業 サービス業は100人、小売業 飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3)当該期の期末レートで換算。

(注4)13年3月期の履行状況報告書より引用。

( 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

( 億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考
貸出金償却(注1)	277 (81)	0 (0)	10 (-)	
CCPC2次口入(注2)	1,163(1,163)	- (-)	- (-)	
債権流動化(注3)	-149 (46)	-150 (-54)	-80 (-)	
部分直接償却実施額(注4)	1,264 (910)	30 (12)	- (-)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	7,046(6,424)	194 (33)	250 (-)	
バリュエーションその他(注6)	- (-)	- (-)	- (-)	
計	9,600(8,624)	74 (-9)	180 (-)	

(注1)無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3)主として正常債権の流動化、債権流動化実施額(+ )、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6)不良債権のバリュエーションに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)13年3月期の履行状況報告書より引用。

( 図表 1 2 ) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
<p>信用リスク (カントリーリスクを含む)</p>	<p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、信用リスク管理方針、与信業務運営管理要綱 貸出規定等</p> <p>新商品・新業務のリスク管理に関わる協議実施要綱(以下の各リスク共通)</p> <p>[体制・リスク管理部署] クレジットコミッティー ・一定の基準に該当する個別与信案件の決裁、大口与信先及び事業親会社等グループに対する取引方針の決定、与信限度額設定</p> <p>審査部 ・与信審査体制を統括、基本方針の起案とともに信用リスク全般を所管 ・個別案件審査及び管理 ・信用格付の付与 ・自己査定二次査定 ・問題先(原則、要注意(要管理)先以下)に対する取引方針の明確化、経営状況等管理、再建策指導、整理回収 リスク管理部 ・信用リスクの計量化、ポートフォリオ管理 財務企画部 ・リスク限度額の起案等 検査部与信監査室 ・格付の妥当性検証・自己査定結果の監査(リスク管理部門から独立した監査セクション) ・与信管理の妥当性検証</p> <p>[リスク管理手法] 信用格付をリスク管理の中心に据え、与信審査に関わる決裁体系、金利スプレッド、与信上限額など、重要な与信判断基準の一つとして用いるほか、自己査定の運営や信用リスクを定量的に把握する際の指標としている</p> <p>(具体例) ・信用格付と信用供与額等のマトリクスに従い、決裁権限を制定</p> <p>・案件格付毎のクレジット・コストを勘案し、スプレッドガイドラインを設定するとともに、当行の自己資本等をベースとした信用格付毎の与信上限額を設定 ・信用格付別、業種別、大口グループ別等の切り口から信用リスク資産全体について、ポートフォリオとして分析・管理 ・国内外の与信先に対する、オンバランス取引とオフバランス取引を対象として、内部モデルを用い、信用格付別デフォルト率に基づき、信用リスクを計量化</p>	<p>・「リスク管理基本方針」改定(平成13年4月) ・「信用リスク管理方針」改定(平成13年4月) ・「与信業務運営管理要綱」改定(平成13年4月・6月) ・「与信管理マニュアル」制定(平成13年4月)</p> <p>・平成13年度上期からの資本配分本格実施に伴い、あわせて信用リスクの限度額を設定。リスク管理部が、信用リスク、ポートフォリオの状況等とあわせ、限度額の遵守状況を、原則として半期毎に取締役会に、月次で経営執行委員会に報告する体制を確立</p> <p>・ノンリコース・ローン等ストラクチャードファイナンスについて、案件格付制度を創設(平成13年5月)</p> <p>・格付別与信上限の導入(平成13年6月) ・案件格付制度(企業信用力〔=企業格付〕及び案件内容〔=条件格付〕の2つの評価軸により個別与信案件毎に回収可能性を計測し格付を付与するもの)の導入(平成13年9月) ・企業格付制度改善並びに信用格付システムの導入(平成13年10月)</p>

		上期における改善等の状況
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]            リスク管理基本方針、市場関連リスク管理方針            マーケットリスク管理通達</p> <p>[体制・リスク管理部署]            ・資本配分計画に基づき、取締役会にて半期毎に銀行全体及び各部門のリスク限度額、損失限度額等を設定            ・部門のリスク限度額、損失限度額等に基づき部のリスク限度額、損失限度額等を設定し、必要に応じて部のリスク限度額をグループに配分し、ポジション枠をグループ・トレーダー等に設定。また、必要に応じて損失限度額等をグループ・トレーダー等に設定            ・リスク管理部が、リスク、損益状況を原則として半期毎に取締役会に、月次で経営執行委員会に報告。リスク管理部担当役員に、トレーディング部門は日次、バンキング部門は週次及び月次で報告            ・個別本支店レートを適用し、金利リスクを財務部に集中して管理。</p> <p>リスク管理部            ・リスクの計測、評価、報告            ・リスク限度額、損失限度額等の遵守状況確認</p> <p>財務企画部            ・リスク限度額、損失限度額等の起案等</p> <p>財務部            ・バンキング勘定に係るオペレーション</p> <p>金融市場部            ・トレーディング勘定に係るオペレーション</p> <p>マーケット管理部            ・公正価値の算定、バックオフィス</p> <p>[リスク管理手法]            ・VaRによりマーケットリスク量を一元的に把握            ・ベシス・ポイント・バリューや先物建玉枚数などのポジション額を把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市場関連リスク管理方針」改定（平成13年4月）</li> <li>・「マーケットリスク管理通達」改定（平成13年4月）</li> </ul>
流動性リスク (資金流動性リスク)	<p>[規定・基本方針]            リスク管理基本方針、資金繰りリスク管理方針            資金繰りリスク管理基準</p> <p>[体制・リスク管理部署]            ・取締役会にて半期の資金計画を、経営執行委員会にて月次の資金計画を決定</p> <p>財務企画部            ・財務企画部が資金繰り状況・見込等を一元的に把握し、日次で担当役員に報告するとともに、資金実績を経営執行委員会に月次で報告</p> <p>[リスク管理手法]            半期毎に資金繰り見込指標の上限額を設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「資金繰りリスク管理方針」(平成13年4月)、「資金繰りリスク管理基準」(平成13年10月)改定</li> <li>・コミットメントライン契約等に係る資金繰りリスク管理の厳正化</li> </ul>



		上期における改善等の状況
(市場流動性リスク)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>リスク管理基本方針、市場関連リスク管理方針 市場流動性リスク管理通達</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>リスク管理部 ・先物関連取引及び債券等現物関連取引について、リスク管理部が市場規模に対する取引状況を把握し、月次でリスク管理部担当役員に報告</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>市場発行量・市場取引量等に対する当行の占有率に上限を設定</p>	<p>「市場流動性リスク管理通達」制定 (市場流動性リスク管理基準を通達化・平成13年10月)</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクを含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>・リスク管理基本方針、事務リスク管理方針、システムリスク管理方針、情報資産管理要綱(セキュリティポリシー)</p> <p>・検査規則、災害対策規則(コンティンジェンシープラン)</p> <p>・部店内自主検査規定、不祥事件等の取扱いに関する規定、登録等証券業務規定(国債証券・投信等、短期有価証券、私募の取扱い)・紛争処理規程、苦情処理規定、災害対策規定(一般)、災害対策規定(暫定事務マニュアル)、システムリスク並びに情報資産管理規定等</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>事務部を中心に事務リスク管理全般を所管。またEDPリスクについては、開発部門(システム部)と運用部門(システム運用部)を組織上明確に分離し、相互牽制を実施。リスク管理部署の主な役割は以下の通り</p> <p>事務部 ・事務規定等整備、事務ミスへの対応</p> <p>コンプライアンス部 ・不祥事、証券事故等への対応 ・内部規定、営業規定等整備 ・行規管理ルール制定</p>	<p>・「事務リスク管理方針」「システムリスク管理方針」制定(平成13年6月)</p> <p>・「情報資産管理要綱(セキュリティポリシー)」改定、情報資産の重要性の基準及び重要度合の区分の明確化等の改定を実施(平成13年6月)</p> <p>・「災害対策規則(コンティンジェンシープラン)」改定(平成13年6月)、及び「災害対策規定(暫定事務マニュアル)」制定(平成13年6月)</p> <p>・災害対策及び暫定事務マニュアルの概要説明、為替障害時対応等にかかる研修を店頭検印者研修で実施。また研修実施後、受講者が講師となり、各支店にて説明会を実施</p> <p>・「災害対策規定(暫定事務マニュアル、マーケット業務)」を平成13年度下期中に制定予定</p> <p>・「災害対策規定(一般)」を全面改定作業中。下期に制定予定</p> <p>・「システムリスク並びに情報資産管理規定(セキュリティスタンダード)」を制定(平成13年8月)</p> <p>・電話、郵便による取引のセンター集中化の為メールセンター開設(平成13年6月)。コールセンター受電分及び一部支店より開始し、平成13年9月に首都圏、平成13年10月には全店へ拡大実施済</p> <p>・店頭事務効率化の一環として、相続手続を迅速に進める為に、「店頭相続手続に係る事務取扱要領」を制定(平成13年4月)</p> <p>・事務ミス事例の公開を実施(平成13年5月)</p> <p>・副印鑑届廃止に向けたシステム改善を完了し、平成13年9月より実施済</p>

		上期における改善等の状況
	<p>個人営業推進部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情、クレーム等への対応</li> </ul> <p>システム部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスク</li> </ul> <p>なお、検査部は他の部門から独立して内部検査、システム監査を実施</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務規定、通達並びに各種マニュアルの見直し改善を行う一方で、事務指導、研修の実施や事務手続に関する各種問合せに対応することで、事務処理レベルの一層の向上を推進</li> <li>・各種事務処理の一層のシステム化や集中処理を順次検討、実施することで、人為的ミスを可能な限り減少させる事務処理体制の構築</li> <li>・事務ミス、事故等については発生都度各部室店から所管部署に対して報告を実施。発生状況等については、原則半期に一度、経営執行委員会、取締役会宛報告</li> <li>・不祥事件の発生時には所管本部に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事件の重要性に応じ取締役会へも報告</li> <li>・情報資産管理に係る事故・違反行為の発生時には情報資産責任者を通じ情報資産管理部門に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事故・違反行為の重要性に応じ取締役会へも報告</li> <li>・システムリスクについては、「システムリスク管理方針」にて報告体制を明確化。計量化については、計測技術・管理方法等の研究動向等に留意し、導入の検討を行う予定</li> <li>・今後各種事務量のデータ集積を行い、営業部室店における事務量の分析を進める予定。事務リスク計量化については、外部規制の動向や管理方法等の研究動向の把握に努め、導入の検討を行い、リスク管理体制の高度化を図る予定</li> <li>・全部室店における部店内自主検査（毎月の現物検査と半期に一度以上の事務検査を行い検査部長宛報告）の実施と検査部による全部室店を対象とした臨店検査（営業部店、マーケットセクション等は原則年一回）の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資事務合理化、効率化を目的として、融資部門における第二回事務量調査を実施</li> <li>・事務ミス対策を含む登録等証券業務に係る内部管理及びコンプライアンスに関する内部管理責任者・法令遵守責任者への研修を実施。研修の内容に基づき各部室店にて内部管理責任者・法令遵守責任者が説明会を実施</li> <li>・事故発生時の初期対応をテーマとして、営業担当者向け融資事務研修を再開（平成13年9月）</li> </ul> <p>行内規範の明確化、行規体系の見直し・行規の周知方法と検索の利便性向上を目的として、「行規管理規則」の見直しを実施（平成13年10月）</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>コンプライアンスに関する基本方針</p> <p>新商品・新業務等のコンプライアンス関連事前協議実施要領</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コンプライアンスに関する基本方針」「平成13年度コンプライアンス・プログラム」制定（平成13年4月）</li> <li>・重点監査項目を中心としたコンプライアンス・チェックリストを策定し、各部店における法令遵守責任者によるコンプライアンス監査（1次監査）の体制整備を実施（平成13年5月）</li> <li>・「あおぞらホットライン」制度、「コンプラ・モニタリング」制度の実施（平成13年10月）</li> <li>・コンプライアンス・オフィサーによる監査としては、前下期より投資銀行部門（特にサービサー会社）の監査を継続的に実施するほか、新たに新興企業投資部門の監査に着手</li> </ul>

		上期における改善等の状況
	<p>[体制・リスク管理部署・リスク管理手法] コンプライアンス部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法律相談、重要な契約書等についてのドキュメンテーション・チェック、業務取組みに際しての業法等のコンプライアンス・チェックを実施</li> <li>・行規等制改定の都度、ルールが法令や他の行規等に抵触しないかどうか、事前チェックを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期に引続きコンプライアンス上重要な事項を「コンプライアンステーマ」（平成13年8月「金融商品販売法施行後の問題点について」平成13年11月「金融機関と企業との取引慣行に関する公正取引委員会の調査報告書について」）として設定し、法令遵守事項の周知徹底を実施</li> <li>「行規管理規則」改正により、これまでの規定、通達に加え、指示文書の事前チェックルールを明確化（平成13年10月）</li> </ul>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>不測の事態の発生に対しては経営企画部が関連部署と直ちに協議、迅速な対応を行なう</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画部にてマスコミ、格付会社、アナリストへの対応を一元化、ディスクロージャー誌、取引先向け決算説明資料作成も担当。当行の現状や戦略につき正確・詳細な開示と説明に注力</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <p>プレスリリース、インターネットホームページ等の活用により、重要な経営情報のタイムリーかつ適切な開示を徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主的なディスクロージャーの一環として英文ディスクロージャー資料「アニュアル・レポート」を発刊（平成13年8月）</li> </ul>

なお、検査部が独立した内部監査部署として、上記各リスク管理部署のほか全部室店を対象に臨店検査を実施し、リスク管理状況を含む業務全般を検査。

( 図表 1 3 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

( 億円 )

	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )	13/9月末 実績 ( 単体 )	13/9月末 実績 ( 連結 )
破産更生債権及び これらに準ずる債権	437	437	118	118
危険債権	3,149	3,149	4,014	4,014
要管理債権	3,212	3,212	2,761	2,761
正常債権	24,558	24,457	30,197	30,087

( 注 ) 銀行勘定と信託勘定とは別記すること。なお、連結子会社に  
信託勘定を有する場合も同様とする。

## 引当金の状況

( 億円 )

	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )	13/9月末 実績 ( 単体 )	13/9月末 実績 ( 連結 )
一般貸倒引当金	1,906	1,905	1,838	1,837
個別貸倒引当金	1,663	1,663	1,725	1,725
特定海外債権引当勘定	-	-	5	5
貸倒引当金 計	3,568	3,568	3,568	3,567
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	3,568	3,568	3,568	3,567
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	3,568	3,568	3,568	3,567

( 図表 1 4 ) リスク管理債権情報(注)

( 億円、 % )

	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )	13/9月末 実績 ( 単体 )	13/9月末 実績 ( 連結 )
破綻先債権額(A)	279	279	76	76
部分直接償却	626	626	431	431
延滞債権額(B)	3,218	3,218	4,068	4,068
3か月以上延滞債権額(C)	17	17	23	23
貸出条件緩和債権額(D)	3,195	3,195	2,712	2,712
金利減免債権	464	464	0	0
金利支払猶予債権	14	14	14	14
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	2,706	2,706	2,629	2,629
その他	12	12	69	69
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	6,710	6,710	6,880	6,880
比率 (E)/総貸出	21.7%	21.7%	18.9%	18.9%

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

( 図表 1 5 ) 不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,156	958	101		
個別貸倒引当金繰入額	820	576	87		
貸出金償却等(C)	218	368	9		
貸出金償却	22	302	9		
CCPC向け債権売却損	0	-	-		
協定銀行等への資産売却損(注1)	194	-	0		
その他債権売却損	2	11	-		
債権放棄損	-	55	-		
債権売却損失引当金繰入額	157	-	-		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	5		
一般貸倒引当金繰入額(B) (注2)	546	553	61		
合計(A)+(B)	610	405	39		60

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	4	1,220	24		
----------------------	---	-------	----	--	--

グロス直接償却等(C)+(D)	222	1,588	33		
-----------------	-----	-------	----	--	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 一般貸倒引当金繰入額は、12/3月期実績および13/3月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含まない。13/9月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含む。

(注3) 12年3月期実績には不適資産処理額を含む。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,157	958	101		
個別貸倒引当金繰入額	819	576	87		
貸出金償却等(C)	218	368	9		
貸出金償却	22	302	9		
CCPC向け債権売却損	0	-	-		
協定銀行等への資産売却損(注1)	194	-	0		
その他債権売却損	2	11	-		
債権放棄損	-	55	-		
債権売却損失引当金繰入額	157	-	-		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	5		
一般貸倒引当金繰入額(B) (注2)	546	552	61		
合計(A)+(B)	611	406	39		60

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	4	1,220	24		
----------------------	---	-------	----	--	--

グロス直接償却等(C)+(D)	222	1,588	33		
-----------------	-----	-------	----	--	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 一般貸倒引当金繰入額は、12/3月期実績および13/3月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含まない。13/9月期実績にはオフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含む。

(注3) 12年3月期実績には不適資産処理額を含む。

(図表16) 不良債権償却原資

(億円)					
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	237	167	39		60
国債等債券関係損益	39	12	12		-
株式等損益	721	169	-		-
不動産処分損益	21	2	-		-
内部留保利益	-	-	-		-
その他	1,547	-	-		-
合計	610	338	39		60

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	237	167	39		60
国債等債券関係損益	39	12	12		-
株式等損益	721	169	-		-
不動産処分損益	21	2	-		-
内部留保利益	-	-	-		-
その他	1,547	-	-		-
合計	610	338	39		60

(注)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(図表17) 倒産先一覧

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A1				
A2				
A3				
B1				
B2			1	1
B3	2	2	1	1
C1	2	6	1	2
C2	3	26	1	23
D1	4	42	5	25
D2			3	26
E				
格付なし	1	1		
合計	12	77	12	77

(注1) 格付なしの定義:取引なし

(注2) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注3) 金額は貸出金ベース。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	12年9月末実績(億円)
破産更生債権及び	482
危険債権	3,630
要管理債権	3,489
正常債権	23,778
総与信残高	31,378



(図表18) 評価損益総括表(平成13年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	68	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	68	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	7,251	12	20	7
	債券	5,704	9	11	2
	株式	32	2	1	3
	その他	1,515	6	8	2
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	279	139	140	7	147
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	218	218	223	5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表(平成13年9月末、連結)

有価証券		残高	評価損益		
			評価益	評価損	
満期保有目的	有価証券	0	0	-	0
	債券	0	0	-	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	2	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	2	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	7,257	12	20	7
	債券	5,706	9	11	2
	株式	35	2	1	3
	その他	1,516	6	8	2
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	288	147	140	7	147
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	218	218	223	5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施しておりません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19) オフバランス取引総括表

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	13/3月末	13/9月末	13/3月末	13/9月末
金融先物取引	9,596	2,196	-	-
金利スワップ	129,265	108,802	2,207	2,148
通貨スワップ	1,285	996	24	25
先物外国為替取引	1,252	2,001	37	28
金利オプションの買い	8,771	3,768	21	18
通貨オプションの買い	437	0	4	0
その他の金融派生商品	28	0	0	0
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	1,691	1,604
合計	150,637	117,765	603	615

(注) ・契約金額・想定元本は、B I S自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約  
2週間以内の外国為替関連取引、オプションの売りを加えたもの。  
・信用リスク相当額(与信相当額)はB I S自己資本比率ベース。

(図表20) 信用力別構成(13/9月末時点)

	信用力別構成			合計
	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	
信用リスク相当額(与信相当額)	535	80	-	615
信用コスト	285	62	-	347
信用リスク量	250	18	-	268

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。